

A・G・フランクのラテンアメリカ研究

——その形成過程を中心に——

よし だ ひで は
吉 田 秀 穂

まえがき

- I フランクの発展理論の概要
- II 理論の形成過程とその背景
 - 1. ラテンアメリカ研究以前
 - 2. ラテンアメリカ研究初期
 - 3. 自己批判と理論の確立
- III 従来の発展理論への批判
 - 1. 左翼陣営への批判
 - 2. リベラリズムへの批判
- IV むすび

ま え が き

研究史的な観点からいえば、アメリカ合衆国のマルクス主義経済学者であるスウィージー (Paul M. Sweezy)、故ヒューバーマン (Leo Huberman) など、いわゆる独立社会主義者グループが、ラテンアメリカ研究を開始するのは、1960年代にはいつてからであり、それはキューバ革命の衝撃を直接の契機とし、全体としてのラテンアメリカの政治経済社会情勢の再検討をその基本的な動機としていた。いまこのグループとしての独立社会主義者の方法論的特徴を概括的にいえば、発展途上諸国を「第3世界」(社会主義諸国を「第2世界」)として切捨し先進資本主義諸国の外部に対置することを拒否するところにあり、換言すれば、資本主義先進諸国と発展途上諸国とは、密接な有機的関連のもとに現代資本主義を構成しているとする基本的な認識を指摘することができる(注1)。

この基本的な認識のもとに、アメリカ帝国主義とラテンアメリカ諸国との政治的経済的關係という観点を軸として、かれらはそのラテンアメリカ研究を進展させてきた。かれらによる過去10年にわたるラテンアメリカ研究のなかで——このなかには他に、ペトラス (James Petras)、オコンナー (James O'connor)、ジェラシ (John Gerassi)、コッククロフト (James D. Cockcroft)、その他が

いる——従来の発展理論は、(1)先進国の歴史的経験のみを基礎とし、(2)発展途上諸国の歴史を知らず、(3)とりわけ両者の歴史的相互關係についての無知、の諸点で批判されるべきであり、これらの諸点を無視した発展政策はありえない、という基本的な認識のもとに問題を提起し(注2)、「資本主義の歴史的発展こそがラテンアメリカに低開発性をもたらした」として、ラテンアメリカ研究の再検討を迫り、60年代の後半に至って、いちおうの発展理論をととのえているのが、合衆国の経済学者で社会学者のフランク (Andre Gunder Frank) (注3)である。

フランクは、近代経済学者として学問の道を歩みはじめたひとであるが、リベラリズムへの反発から、それから抜け出てラテンアメリカ研究にかかわる過程で、ラテンアメリカと「出会う」ことによって、独立社会主義者の陣営に移り、みずからの思想を理論化したという特異な経歴のひとである。

かれのラテンアメリカ研究は、従来のそれとはちがって、先進資本主義諸国と発展途上諸国との關係の観点からラテンアメリカ史の再構成をすすめているのが特徴であるが、どちらかといえば問題提起的な意義が強い。にもかかわらず、きわめて数多くの貴重な文献資料による裏づけがあることと、バランの発展理論・歴史観、および知識人論からの影響に由来する現存のさまざまな諸問題へのきびしい批判をおこなっているために、かなりの影響力をもっており、従来の研究にあき足らずに「造反」するかたちで最近結成されたラジカル・ラテンアメリカニスト連盟 (Union of Radical Latin Americanists) (注4)も、フランクを高く評価している。

本稿では、現代資本主義の一重要構成部分であるラテンアメリカを全体としてどうみるかを出発点として念頭におきながら、新しいラテンアメリカ研究という意味でのフランクの研究について、かれが提起している二つの問題——先進資本主義諸国と低開発諸国との關係を軸とする理論と、従来の研究への批判——にそって、それが

いかなる過程を経て形成されたか、その特徴は何か、を明らかにすることを目的とした。

(注1) たとえばその典型的なものとして、Baran, Paul A., *Political Economy of Growth*, New York, Monthly Review Press, 1957. 浅野榮一他訳『成長の経済学』, 東洋経済新報社, 1960年をみよ。

(注2) Frank, Andre G., "Development of Underdevelopment," *Monthly Review* (以下MRと略す), Vol. 18, No. 4 (September 1966), p. 17.

(注3) フランクについては、拙稿「独立社会主義者のラテンアメリカ研究」(『ラテンアメリカ経済発展の諸条件』, アジア経済研究所, 所内資料, 調査研究部, No. 44-27) のなかで、独立社会主義者の理論の発展という視角から紹介しておいた。この覚書では、フランクの理論が提起している問題にそって、もう一度みなおそうとするものである。

(注4) URLA は未知数である。その問題意識については以下をみよ。"Proyecto de Declaración de la Unión de Latinoamericanistas Radicales," *Problemas de Desarrollo*, Año 2, Número 6 (Enero-Marzo 1971), pp. 148~156; Wolpin, Miles D., "Latin American Studies: For a Radical Approach," *The Journal of Developing Areas*, Vol. 5, No. 3 (April 1971), pp. 321~335.

I フランクの発展理論の概要

ここでは前提として、かれが全体としてのラテンアメリカをどうみているか、に論点をしばってその概要を簡潔に記すことにする。

その論点とは、現在、経済の国際市場への構造的従属性(モノカルチャー)、外国資本の支配、大土地所有制、などに起因するといわれる経済の停滞、資本蓄積・工業化の未発展、生産諸資源の未利用、低所得、富と貧困の格差の拡大、あるいは政治的不安定等々、ラテンアメリカが低開発とされているさまざまな諸特徴は、世界資本主義の内的矛盾とその歴史的展開によってもたらされたものであり、それらの低開発の諸特徴を資本主義的な低開発の深化(Capitalist development of underdevelopment)として位置づけ、社会主義革命による世界資本主義(体制)からの離脱をもって発展の政策とするきわめてラジカルなものである(注1)。

フランクの基本的な論点は、チリとブラジルの経済史的研究に集約されており(Frank I), これをラテンア

メ리카全体についても妥当するものとして拡大している。

かれによれば、世界資本主義体制は15世紀にヴェニスなどの諸都市が地中海周辺に商業網を張りめぐらすことにはじまり、しだいに全世界を巻き込んで成立したとしているが、資本主義には、三つの基本的矛盾が存在する。

(1) 経済余剰の収奪=奪獲(Expropriation/Appropriation of Economic Surplus)

(2) 中心都市=衛星地域の分極化(Metropolis/Satellite Polarization)

(3) 変化のなかの連続性(Continuity in Change)

がそれである(注2)。

第1の矛盾は、少数者(=生産手段の独占的所有者)による多数者からの「経済余剰」(バラン)の収奪・搾取のことであり、これが資本主義の独占的構造の基礎をなす。第2の矛盾は、第1の矛盾、つまり「経済余剰」を搾取し、搾取される関係が、さまざまな手段によって鎖のように世界中にはりめぐらされることに由来する関係である。すなわち世界資本主義は、まず国際的には、先進国の中心都市(Metropolis)と低開発国の衛星地域(=周辺国, Satellite)とに分極化し、ついで低開発国内部に、中心地——地域的な中心地——後背地というかたちに分極化し、この分極化の鎖の環をとおして、世界資本主義はその分けまえを鎖の部分部分に落としつつ、「経済余剰」を吸収し、ついには先進国の中心都市にまで逆流してゆく(注3)。この搾取の鎖は経済活動の部門内部、諸部門間にも存在する。この関係を階級的な観点からみるならば中心都市のブルジョアジーは、その商業活動を通じて、低開発国に利潤追求に協力する関係を産業ブルジョアジーとの間に創出し、さらにすすんでこのような関係は、産業ブルジョアジー——農業ブルジョアジー——農民・労働者、とすみずみにまではりめぐらされる。このように、地域的、経済活動諸部門間、そして階級的に、搾取の環が先進国から低開発国のすみずみにまでつながっているために、先進国が繁栄すればするほど、低開発国はますます貧しくなり、地域的・社会的アンバランスは拡大する。この関係をフランクは植民地的(colonial)な関係ともよび、低開発国内のこうした関係を母国内植民地主義(internal colonialism)ともよんでいるが、このような関係は先進国内部にも生ずるとしている。第3の矛盾は、第1、第2の矛盾によって創出された「構造」が、電商主義、産業資本主義、帝国主義、すなわち、資本主義の歴史的な発展段階を通じて一貫して変化しないことをさせている。

これを歴史的展開としてみると、世界資本主義体制は、16世紀にスペイン・ポルトガル、19世紀にイギリス、20世紀にアメリカ、とその中心都市を形成し、4世紀半にわたってラテンアメリカを周辺地として従属させ、経済余剰を吸収し続けてきた。その手段は、資本主義の発展段階に応じて異なってきた。まず重商主義の時代には、中心都市の商人資本は商業活動の独占を武器として、戦争、奴隷狩り、奴隷労働による鉱山・輸出プランテーションの経営^(注4)等、優勢な軍事力を背景に、ラテンアメリカのインディオ社会を根底から破壊し、かれらの利益に合致するように根本的に変えてしまい、植民地行政諸制度の導入によって、かれらの利益に合致する勢力(商業ブルジョアジー)を創出し、貿易関係を通じて、ラテンアメリカを輸出経済へと変革した。産業資本主義の時代には、産業(工業)の独占を武器として中心都市は、土着の小商工業を駆逐し、ラテンアメリカを原料・食糧の供給地と化した。「西ヨーロッパの産業化の成功は……ヨーロッパの農業革命とともに現在の低開発諸国の植民地化に依存していた。」^(注5)また帝国主義の前半(20世紀はじめまで)は、重工業の独占、後半には技術の独占を武器とし、資本の輸出をとおして、経済余剰を収奪してきた。この諸段階に共通することは、それが軍事力を背景として、商業における不均衡交換を主要な手段としていたことである。したがってラテンアメリカは、「16世紀以来、一貫して世界資本主義体制に組み込まれた資本主義社会」^(注6)であって、その本質である植民地主義的搾取は全く変わらず、歴史とともに搾取機構の形態が複雑・深化の方向に発展してきた。

それゆえ、ラテンアメリカの低発展の根本原因は、世界資本主義の中心都市が、ラテンアメリカの自生的・内在的な発展を押しつぶしてきた結果にほかならず、それに対抗しきれなかった内部的要因は問われねばならないとしても、一般に流布されているように、ラテンアメリカにオリジナルなものではない。ラテンアメリカは、二重社会でもなく、封建的遺制も残存してはいないのである^(注7)。

この世界資本主義体制にひとたび組み込まれれば、社会主義革命によるほか、発展の可能性はなく、19世紀の初頭の「独立」にもかかわらず、発展しえない理由もここにある^(注8)。この理論の正しさは、ヨーロッパ資本主義が侵略する前は、ラテンアメリカは豊かであり、侵略されるにつれて小工業・船舶等が衰亡したこと、ラテンアメリカの奇型の経済を是正しようとした政策・運動は

中心都市と結んだブルジョアジーによってことごとくつぶされてきたこと、17世紀ヨーロッパ大不況、ナポレオン戦争、第1次大戦、1930年代の世界恐慌、第2次世界大戦等、ヨーロッパ資本主義からの一時的な解放の時期に、一定の自立的な産業の発展がみられたが、資本主義が再侵入してくるにつれてそれも衰亡し、国内の不均衡と貧困と富の分極化が進行したこと、このような絆にしばられなかった日本の高度の経済成長、さらに現在、アメリカの資本・援助が流入するごとに流出する外貨が増大し、対外収支の赤字の一大要因になっていること等々の諸事実が証明していると、フランクはいう。

そして現在ラテンアメリカを低開発の状態にしているのは帝国主義、それと利害をともにしているブルジョアジーであるから、革命家・農民・都市の下層労働者が主体となって、民族ブルジョアジーを当面の敵として攻勢に出るべきであるとしている。以上がフランクの発展理論の簡単なスケッチであるが、このような世界資本主義体制の網の目に組み込まれたラテンアメリカを歴史的に分析する方法をフランクは「歴史的・構造的接近」とよび、ラテンアメリカを全体としてみれば、現在のラテンアメリカ諸国の間には、かなりの相違が認められうるが、それは帝国主義との結びつきの強さ、あるいは弱さとして理解すべきであるとしている。

かれの理論は、本来的には、従来のラテンアメリカ研究とそのあり方とに対する批判として出されたという性格を持つ。以上の素描は、骨子のみを圧縮したもので、順次、その都度その基本的な論点を詳しくみることにしたい。

(注1) フランクの主要な論文は、*Capitalism and Underdevelopment in Latin America; Historical Studies of Chile and Brazil*, New York, Monthly Review Press, 1967, 298 p. (以下 *Frank I* と略す) と *Latin America: Underdevelopment or Revolution—Essays on the Development of Underdevelopment and the Immediate Enemy*—, New York, Monthly Review Press, 1969. (以下 *Frank II* と略す) に収録されているが、かれは多作のひとらしく、まとまった著作にしていない論文もかなりの数にのほるようである。

(注2) *Frank I*, pp. 3~20.

(注3) 経済余剰の収奪関係の鎖の中間部分は搾取者であり被搾取者ということになり、したがって周辺国の中心地は、発展に限界を持つ。

(注4) Frank I, p. 15.

(注5) Frank II, p. 176.

(注6) Frank I, p. 3.

(注7) これらの詳しい論点は従来の発展理論への批判の節で明らかにしたい。

(注8) Frank, André G., "Dependencia económica, estructura de clases y política del desarrollo en Latinoamericano," *Revista Mexicana de Sociología*, Vol. 32, No. 2 (Marzo-Abril 1970), pp. 229~282. これはスペインから独立したものの、植民地時代に定着した社会経済構造がそのままイギリス資本主義にとりこまれていったことをさしている。

II 理論の形成過程とその背景

要するにこれは、「後進国革命論」、しかも「窮乏化革命論」のラテンアメリカ版である。この資本主義的低開発性論は、マクロ的であるが、かれがとりあげたミクロのテーマにもくりかえしあらわれているテーゼである。この理論は、かれがラテンアメリカにわたって、60年代の後半に形成したものであって、さまざまな曲折を経て、ここではその成立の過程を追究してみたい。

1. ラテンアメリカ研究以前 (1957~60)

まずかれがラテンアメリカ研究に志した経緯からはじめよう。フランクは1929年ベルリンの生れ。1957年にシカゴ大学で学位を得て以来、アイオワ (Iowa) 大学、ミシガン州立大学、ウェイ (Wayne) 州立大学等で経済学を講ずるかたわら、ホゼリッツ (Bert Hoselitz) で有名な *Economic Development and Cultural Change (EDCC)* 誌のスタッフならびに寄稿者として協力している。

近代経済学者として、かれはソビエト社会主義の経済活動、とりわけ「組織」(Organization) の問題にまず関心を寄せている(注1)。「他の社会体制下での組織についての理解を深めるために」(注2)、一つの経済組織が目標を設定し、それに到達するための合理的な諸手段を模索するといった「伝統的な接近とは異なって」(注3)、目標があいまいで、しかも構成員の行動様式に対立する要素がある場合の組織論を、ソビエトの例を素材とし、社会主義体制下での意志決定と経営管理における権威と柔軟性の問題、党(指導部)と組織(firms)との間の集権化と分権化、資源配分、労働意欲、技術選択等の諸問題を研究している。これを基礎にかれは、組織上の変化(集団化)が経済成長にどのような役割を果たしたかを、ウ

クライナの場合の実証的研究もおこなっている。

1960年以降、かれは後進国の経済成長の研究に着手しているが、その基本的着眼点は組織の側面である。かれは経済成長を促進する要因として、技術・組織・人的資本を重視し、経済活動を調整するものとして、従来の市場の合理的な機能に信頼を寄せる考え方を批判し、これに組織のメカニズムを対置した。これはかれが、現代世界は自然成長的ではなく、不連続で飛躍的に動くものとみていることに由来している。かれは、経済発展の方向に人的・自然的資源の潜在的可能性を活用し促進する「組織」をもっていない諸国であるとみるハーシュマン(A. O. Hirschman『経済発展の戦略』の低開発国観に共鳴し、いわゆる不均衡成長論について、「もしわれわれがロシア方式を好まないとしたら」(注4)と限定して全面的に賛成し、「……意志決定と組織についての研究者たちは、明確に組み立てられ、広く受け入れられた社会的諸目標の合理的な追求を……望ましいということを前提とした接近方法は……低開発国の分析および政策提言にとってもはや適当でないという見解にますます近づいている(強調はフランク、以下同じ)」(注5)と述べている。その後かれは、経済成長促進要因のうち最重要なるものは「人間的要因」であるとする立場に移行し、教育投資を政策として重視する方向へ動いていっている(注6)。

だがこの当時かれは、政治的見解と知的な営為のギャップに悩んでいたようである。かれは典型的な中産階級の出であり(注7)、シカゴ大学の経済理論の主任教授が、1964年の大統領選で、ゴールドウォーターの経済顧問となったことを示して、「私の研究者としての形成は、アメリカブルジョアジーの最も反動的な一翼のそれを背景としている」(注8)と述べている。しかしながら、1959年のキューバ革命を、その意義は理解できなかったが、支持し、左翼的な見解をとっていたという。当時、「私は知的な精神分裂症であった。政治的立場と知的・職業的営為とを切断し、科学的理論は……所与のものを受け入れ、政治的見解は、感情と個々バラバラの事実とに立脚していた。私の同僚と同様、私はリベラルであった」(注9)。このギャップをかれはやりかけた低開発国研究をやりぬくことで克服することになる。「その名に値いする社会科学の調査を学ぶため、社会的・政治的により責任を持つため、そして低開発国の人々に、成長の経済学が何をなするか語るため……政治的中立性が科学的客観性を保証するという社会的無責任、似非科学的科学主義、政治的反動を擁護する……リベラルな思考様式と

中心都市の環境を放棄して……低開発国へ行かねばならなかった」(注10)。

かれが悩んでいたのは、はっきりいえば政治的立場(価値観)と科学的認識(客観性)の問題であり、今日的にいえば、研究と研究者のあり方の問題である。1962年、アカデミックな正統派近代経済学者のイメージからははずれる فرانクは、5年間にわたる(注11)近代経済学者としての立場と業績とを放棄してラテンアメリカに渡った。

2. ラテンアメリカ研究初期(1962~63)

ラテンアメリカでフランクは、ブラジリア大学、チリ大学、メキシコ国立自治大学等で経済学、社会学を講ずるかたわら、ラテンアメリカ研究にとりくんだ。*Monthly Review* 誌に寄稿しはじめたのも62年末からである。

この時期のラテンアメリカの情勢を簡単に図式化すると、キューバ革命の衝撃がさまざまな波紋を描いた時期であって、産業の国有化、農地改革、社会主義化宣言、プラヤ・ヒロン侵攻事件、そして米ソ対立等、キューバとアメリカ帝国主義との対立が頂点に達した時期に相当する。このためラテンアメリカの支配階級と合衆国は、キューバ型の革命を未然に防止するため(注12)、61年、ブント・デル・エステ憲章をもとに「進歩のための同盟」を発足させ、農地改革、ラテンアメリカの経済統合、税制改革、経済援助等を、経済発展を促進させる政策として実施することを取りきめた。

キューバ革命は、反帝国主義闘争を一步進めたものとして衝撃的な事件であったことはたしかであるが、ラテンアメリカの左翼陣営に対し、革命の戦略・戦術をめぐる問題の再検討を提起した。これは、1950年代末に露呈した国際共産主義運動の総路線をめぐるいわゆる中ソ論争は、60年代にはいって決定的となり、キューバ革命が武装闘争によって遂行され、この過程で人民社会党(キューバ共産党)が指導性を発揮しえなかったことを自己批判したこと(注13)も重なったために、ラテンアメリカの左翼陣営にとっては特に深刻な色彩を帯びた。

まず革命の目標について、反帝国主義反封建民族ブルジョア革命か、あるいは社会主義革命かの論争があり、平和革命か武装革命かの論争がなされた。後者は、キューバ以後、アルゼンチン、パラグアイ、ドミニカ、コロンビア、エクアドル、ボリビア、グアテマラ、ベネズエラ、ペルー、ブラジルなどで、ゲリラ闘争として提起され続け、のちのラテンアメリカ連帯機構(OLAS)で、「革命家の任務は革命をおこなうことである」として武装路

線を掲げるキューバ共産党と、平和路線を主張するラテンアメリカ各国共産党の対立としてあらわれ(注14)、また党と軍事との関係やゲリラ戦争を論じたゲバラ、ドブレの革命論もあらわれた。

そして、60年代のはじめに「第1次国連開発の10年」が提起され、低開発諸国の経済成長の問題が国際的な焦点となるとともに、ロストウ流の近代化論が議論され、のちの64年には国連貿易開発会議が開かれて、「南北問題」としてプレビッシュ理論が脚光をあびることになるのは記憶に新しい。

このようなキューバ革命後のラテンアメリカの「革命的高揚期」(注15)に、フランクはラテンアメリカ各地を旅し、現実にあふれる機会を得るとともに、ラテンアメリカのすぐれた社会学者、ECLAの経済学者との知的交流を体験した。

ラテンアメリカでかれがまず論じたものに、メキシコ革命、農地改革、経済統合、経済援助等の諸問題があるが、これらは前述の支配階級が提起した発展の諸政策に対応し、自由主義的改良を志向する学者が支持したために、キューバ革命を念頭におきつつ論じた政策批判をその特徴としていた。

すなわち、経済統合についてかれは、低い経済発展と帝国主義への高度の従属の点で、ラテンアメリカとEECとは異なり、歴史的に市場の拡大は、地域的延長より消費者の所得増大により依存してきており、ラテンアメリカでこれを実現するには農業の構造的変革(農地改革)による生産力の上昇が前提であり、このことぬきの統合はアメリカ資本に奉仕するだけで、失敗すると批判した(注16)。そこでかれはその農地改革を、「……行政的または経済的過程というより、基本的には政治的過程」(注17)と規定し、(1)教会、地主等の保守層の自発的な意志による政治的変化ぬきの改革(アルベンス以後のグアテマラ、ベタンクールのベネズエラ、さらにチリ、ペルー)、(2)既存の国家政治共同体に、疎外された農民を編入させるもので、ラテンアメリカでは、キリスト教民主主義者、共産主義者によって提唱されている改革(カルデナスのメキシコ、アルベンスのグアテマラ、ナセルのエジプト)、(3)最初から既存の秩序そのものを急速かつ根本的に変革するもの(中国、キューバ)、に類型化し、(3)の「社会主義的変容をとまらぬ農地改革のみが真にその効果を発揮し、またその名に値する」(注18)と結んだ。

またメキシコ革命は、帝国主義と封建制に反対して、ブルジョアジーと農民によって闘われたブルジョア革命

であったと規定し、農地改革、外国資本の国有化(石油)など、一応の成果を獲得したが、徹底的には払拭しえず、帝国主義は再浸透し、大土地所有制も復活しつつあり、しかも国民の全体としての生活水準の向上に失敗していることをあきらかにしたものであり、合衆国がメキシコ革命に干渉した事実をたなあげにして、メキシコこそラテンアメリカ発展のモデルだとして、「進歩のための同盟」の推進のため、キューバ革命に對置したことへの反論として執筆したものであり、メキシコ革命の限界性の論証を目的としていた(注19)。

さらに、アメリカの対ブラジル経済援助を例にとり、アメリカの援助額は少なく援助とはいえないとするブラジル大使と、アメリカは犠牲を払ってブラジルの発展に貢献していると主張するアメリカ大使との、援助についての異なった見解を紹介しつつ、アメリカの経済援助はブラジルの発展に寄与するどころか、むしろブラジルをますますアメリカに従属させ、貧困化させていると、具体的な数字をあげて両者を批判し、帝国主義の取巻の実態を指摘した(注20)。

ここにフランクが、キューバ革命に影響され、帝国主義批判をおこないはじめたことを指摘しうる。以前とは大きな変わり方である。

3. 自己批判と理論の確立(1963.12~1967)

1963年末にフランクはさらに変貌する。すなわち、ラテンアメリカの発展を考察する視野を、それまでの国内的な発展阻害要因究明の観点から、世界資本主義の歴史的展開という観点への転換であり、キューバ型の変革が発展に必要であるとする立場から、むしろ積極的に革命的理論の構築を模索するという立場への急進化である。この過程の契機としては、ラテンアメリカの「資本主義論争」と、かれがバラン(Paul A. Baran)の影響を受けたことを指摘することができる。

論争の面からみると、ラテンアメリカ社会を資本主義と規定したのは、スウィージー、ヒューバーマンが最も早い時期に属する。かれらにはかれらによる社会主義の規定——生産手段の公有と経済の計画化——に基づいて、キューバを社会主義とし(注21)、かなり動揺しながらも、ラテンアメリカを資本主義社会と規定し、その論拠を、ラテンアメリカは全体としてメキシコ革命(ブルジョア革命)に似た変容をすでに遂げており、伝統的地主階級は、金融・商業ブルジョアと混然一体となった利害関係を形成し、一つのブルジョア支配階級となっている点にもとめた(注22)。かれらにはそして、ラテンアメリカ

をアメリカ帝国主義に従属した資本主義諸国であるとみた。

これに対して既成左翼政党は、カストロ等の7月26日運動の性格と革命以前の植民地的・半植民地的経済構造を指摘し、それはブルジョア民主主義革命であり、その後急速に社会主義化したこと、またラテンアメリカ一般について、アシエンダ(大土地所有)の(半)封建的生産関係を重視し、「帝国主義と封建勢力の同盟」下にあると規定していた(注23)。そしてきたるべき革命の性格と路線について、前者が社会主義武装革命を掲げれば、後者はブルジョア民主主義平和革命を主張し、この論争は現在もお継続されている。

中ソ論争とキューバ革命とによって提起された、60年代を通じてのこの「不毛な論争」(注24)をまのあたりにして、フランクは、当初はスウィージー等とほぼ同一の見解をとっていた(注25)。

その後、63年末になって、フランクは突然次のような論争批判をおこなった。

「……ラテンアメリカの諸社会は、世界的な規模での西ヨーロッパの重商主義、産業資本主義、帝国主義の拡大の結果である。……この拡大は、いずれの場合にも同時的・相互的な弁証法的発展であり、その表現が……今日知られている経済的発展と低開発である。発展した部門による低開発部門の搾取というこの資本主義の発展は、前者による権力・資本・商業の独占を手段としておこなわれ、……国際的には中心諸国と周辺諸国との間、国内的には発展した地域と低開発地域、都市と農村、商工業と農業、近代的農業と後進的農業との間、その他のレベルの間がそれである。この過程をもしも単一の資本主義体制の弁証法的発展の全体として考察しないならば、……富める世界に貧しい世界、前者を資本主義的とし、後者を封建的とする誤った見方におちいるのである。」(注26)と。

このようにかれは、国民経済的視野からラテンアメリカ社会には封建的遺制が残存しているとする見解、および資本主義とする見解を批判して、世界的な資本主義の発展という視野からラテンアメリカを資本主義社会とあらためて規定しなおした(これはかれの自己批判を意味し、さきの帝国主義に従属した資本主義の規定を、世界資本主義の発展という、視野のなかにおく契機となった)。したがって、きたるべき革命は当然社会主義革命となる。そしてかれは革命の可能性の条件を検討し、キューバ以後のラテンアメリカは、流布されているように「革

命の高揚期)ではなく、むしろ事態は「右に動いている」(E27)と分析しながらも、革命の条件が成熟するまで待つ必要はなく、積極的に、失うべき何物も持たない農民と下層プロレタリアートが主体となって、キューバやベネズエラ民族解放軍のように攻勢にでるべきである(E28)、とした。

以上のような、論争批判の観点を4年後に体系化したのが『概要』で紹介した資本主義的低開発性論であることはいうまでもない。

体系化したあとのかれの理論は、「経済余剰」の概念、その歴史認識において、バランスの影響を受けており、それをフランクなりに発展させたものといえる。それは「世界的な規模での資本主義の発展というメダルの裏側に低開発性の深化があるとするポール・バランの体系的な研究は、私に……世界史を理解するための扉を開いてくれた。……バランの『成長の経済学』はまさしく、経済学の成長である。」(E29)と語っていることから明瞭である。

が、フランクは当初「バランを読んだけれども……理解できなかった」(E30)と回想している。この経緯を理解するには、ラテンアメリカにおけるバランの位置を考慮にいれねばならない。

バランは、1950年代の初期から、低開発国の発展の問題にとりくみ、ラテンアメリカにも旅行しており、そこで先生(maestro)あるいは卓越した米州の経済学者(destacado economista inter-americano)ともよばれ(E31)、とりわけメキシコ国立自治大学(UNAM)のアギラル(Alonso Aguilar)、カルモーナ(Fernando Carmona)等の社会学者に評価され、尊敬されている学者である。フランクは、1963年にバランとリオ・デ・ジャネイロで会っており、またUNAMの学者達との交流も深く、かれらとの相互批判から示唆されたことが大きい(注32)、と述べていること、以上のような事情と、かれの理論的関心がラテンアメリカ全体にかかわる諸問題にあり、キューバ以後の諸論争をまのあたりにし、それに参加していること等を想起すれば、フランクがみずからの急進性とラテンアメリカでの体験を結ぶ論理をバランに見出し、それに触発されてみずからの発展理論を形成したものとみてよいであろう。

このようにしてフランクは、ラテンアメリカにおける封建的遺制(そして二重社会)の存在を否定する独立社会主義者の理論的基礎をかためた(E33)。

これまでみてきたようにフランクは、リベラリズムへ

の反発から出発して、既成左翼の見解へ移り、そして独立社会主義へと転進し、革命的理論の構築をもってラテンアメリカ研究をみずからの課題として、帝国主義批判、左翼陣営批判、自由主義批判、というその批判的主体としての自己を形成した。このひとりの先進国の近代経済学者の知的遍歴に、キューバ革命、それ以後の諸論争、そしてバラン等の影響があるとはいえ、あるいはもっと広げれば、帝国主義の時代の一つの特徴が「意識が世界性をおびる」(ゲバラ)ことにあるとしても、ラテンアメリカでのかれの体験、対話、すなわちラテンアメリカの諸現実との「出会い」が決定的であったことは特記されてよいことであろう。

(注1) Frank, G., "The Organization of Economic Activity in the Soviet Union," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol. 23, No. 1-2 (1957), pp. 104~156; "General Productivity in Soviet Agriculture and Industry: The Ukraine, 1923-55," *Journal of Political Economy*, Vol. 66 (December 1958), pp. 498~515; "Goal Ambiguity and Conflicting Standards: An Approach to the Study of Organization," *Human Organization*, No. 17 (Spring 1959), pp. 8~14.

(注2) *Human Organization*, p. 10.

(注3) *Human Organization*, p. 10.

(注4) "Built in Destabilization: A. O. Hirschman's Strategy of Economic Development" (Review Article), *Economic Development and Cultural Change (EDCC)*, Vol. 8, No. 4 (July 1960), pp. 433~440.

(注5) "Built in Destabilization: A. O. Hirschman's Strategy of Economic Development" (Review Article), *Economic Development and Cultural Change (EDCC)*, Vol. 8, No. 4 (July 1960), pp. 433~440.

(注6) "Human Capital and Economic Growth," *EDCC*, Vol. 8, No. 2 (January 1960), pp. 170~173.

(注7) *Frank I*, 序文, この教授はシカゴ大学のフリードマン(Milton Friedman)と思われるが、フランクは明らかにしていない。

(注8) *Frank I*, 序文, この教授はシカゴ大学のフリードマン(Milton Friedman)と思われるが、フランクは明らかにしていない。

(注9) (注8)と同じ。

(注10) (注8)と同じ。

(注11) フランクの1961年の論文は本稿の筆者は目にしていないが、5年間と断言してよいように思う。

(注12) Gerassi, John, *The Great Fear*, New York, The Macmillan Co., 1963, pp. 241~243.

(注13) Roca, Blas, *The Cuban Revolution: Report to the Eighth National Congress of the Popular Socialist Party of Cuba*, New York, New Century Publishers, 1961. (西田勝・他訳『キューバ現代史』, 三一書房, 1963年)。

(注14) Gerassi J., "Havana: A New-International is Born," *MR*, Vol. 19, No. 5 (October 1967). 革命の目標論争は次節で参照する。

(注15) Fuentes, Carlos & Others, *Whither Latin America?*, New York, Monthly Review Press, 1963, の諸論稿をみよ。

(注16) "Latin American Economic Integration," *MR* (September 1963), *Frank II* に再録。

(注17) Frank, A. G., "Varieties of Land Reform," *MR* (April 1963).

(注18) Frank, A. G., "Varieties of Land Reform," *MR* (April 1963).

(注19) "Mexico; The Janus Faces of 20th Century Bourgeois Revolution," *MR* (April 1962), *Frank II* に再録。

(注20) "Aid or Exploitation?" *Journal do Brasil*, (March 23, 1963), *Frank II* に再録。

(注21) Sweezy, P. M. & Leo Huberman, *Cuba: Anatomy of A Revolution*, New York, Monthly Review Press, 1960. (池上幹徳訳, 『キューバ』, 岩波新書, 240ページをみよ)。

(注22) Sweezy, P. M. & Leo Huberman, "Notes on Latin America," *MR* (March 1963) (*Whither Latin America?* に再録)。かれらの動揺については, "Reply to B. A. Leshem," *MR*, Vol. 15, No. 2 (June 1963) をみよ。「……ラテンアメリカにおいては, 社会主義革命の総体の中でのみ, 未完成のブルジョア革命は遂行されるのである。」と述べている。かれらがみずからの観点到確信を持つに至るのは, 1965年以降である。

(注23) Leshem, B. A., "What Kind of Revolution for Latin America?" *MR*, Vol. 15, No. 2 (June 1963) や *World Marxist Review*, *Political Affairs* のラテンアメリカ関係論文をみよ。独立社会

主義者を批判したものに, "The Ideological Struggle in the American Left: An Editorial Article," *Political Affairs*, Vol. XLII, No. 8 (August 1963), pp. 1~18 がある。

(注24) Debray, Régis, *Strategy for Revolution*, London, Jonathan Cape Ltd. (1970), pp. 71~74, ドブレはこの論争が大きいわりに不毛であることを指摘し, 問題は革命の性格や綱領ではなく, いかにして権力を奪取するかにあるとして, この論争に終止符を打とうとした。

(注25) Frank, "Varieties of ……."

(注26) Frank, A. G., "Not Feudalism—Capitalism," *MR* (December 1963), p. 470.

これは *Whither Latin America?* の Review Article である。

(注27) *Ibid.* この認識の正しさは, 62年以後, ラテンアメリカのゲリラがつぎつぎと鎮圧され, 65年, ドミニカの内乱にアメリカが海兵隊を送って鎮圧したこと等で証明された。

(注28) *Ibid.* これ以降かれは中ソ論争で, 中国支持の立場をとった。Frank, A. G., "Positive Aspects of the Sino-Soviet Dispute," *MR* (May 1964), pp. 47~50.

(注29) *MR* (March 1965). バラン追悼号, バランについてはかなり論じられているのでここでは省略する。

(注30) *Frank I*, 序文。

(注31) 前掲バランの追悼号のアギラール, シルバ・エルソーク (Jesús Silva Herzog) の論稿, および Herrera, Silvio, Baro, "Comentarios acerca de una recopilación de trabajos de Paul Baran" (Reseña Bibliográfica), *Economía y Desarrollo*, No. 1, 1968 をみよ。

(注32) *Frank I, II*, 序文。

(注33) 独立社会主義者が新左翼の一潮流であることから, 新左翼=封建制否定論者とする傾向もあるようだが, これは適当ではない。たとえば, ドブレにしても, ペルーの新左翼の一部も「封建制」を認めている。Puente, Luis de la, "The Peruvian Revolution: Concepts and Perspectives," *MR*, Vol. 16, No. 6 (November 1965), pp. 12~18. をみよ。

III 従来の発展理論への批判

1. 左翼陣営への批判

まず既成左翼への批判からみよう。その第1の論点は既成左翼のラテンアメリカ社会像、とりわけアシエンダ(大土地所有制)を封建的とする見解の批判にある(注1)。かれによれば、アシエンダは、スペインが植民地統治のために導入したエンコミエンダとは異質のものであり、植民地時代の第2期、すなわち鉱山経営など商業資本の要請による産業の発展期に、食糧需要の増大に商業的に対応して形成されたもので、鉱山等が放棄されれば、アシエンダも停滞した。この商品作物の隆盛の時期に、ラテンアメリカ社会も階層分解が起こり、地主……小作の分極化も進行した。19世紀のアシエンダ全盛期もイギリスの食糧需要がその動因であり、このときに大土地所有と零細土地所有の分極化が進行した。また20世紀に至って、アメリカからの食糧輸入が、増大するにつれて大規模な農民の脱農現象も起きている(注2)。したがってアシエンダは、需要の増大時には食糧の輸出を、減退時には国内消費を満たす、つまりそのときどきの需要の変化に商業的に対応する「開かれた体制」をもつすぐれて資本主義的な性格を有し、それは世界資本主義の発展と密接な関係にあるものなのである。歴史的にも、大土地所有者は、鉱山経営者、商人資本と相互に同盟し、自由貿易を提唱し、輸出経済というラテンアメリカ経済のパターンを構造化してきた。そして現在では、地主階級は、他の産業にも投資し、工業・金融・商業ブルジョアと一体となって外国資本と利害を共にしている。このような事実が存在するときに、アシエンダの生産関係の封建的性格を指摘する伝統的マルクス主義者は、「……外部的な諸関係ではなく、内部的な諸関係が決定的であるとするマルクスの教義に依拠し、外部的なものから内部のものを説明することに失敗しており」(注3)、理論的な誤りをおかしている。この封建制論はいつてみれば、「二重社会論のマルクス主義版であり」(注4)、ブルジョア階級を含んだ反封建反帝統一戦線方式というラテンアメリカ各国共産党の戦略は、基本的に誤っている。かれは、モスクワを中心とした平和共存路線を修正主義と非難し、共産党・組織労働者は現状維持派であって、農民と下層プロレタリアートこそが革命主体であって、アメリカ帝国主義ではなく、民族ブルジョアを当面の敵として攻勢に出るべきであると主張していることはすでにみたとおりである。ここで注目すべきは、かれがラテンアメリカの農民は伝統的な意味での独立した農民とは異なり、従属し不安定で搾取された「真のプロレタリアート」(注5)とみていることであり、そして革命の戦術目標として、「ソ

ビエト・中国・キューバの例からも明らかなように」(注6)帝国主義体制の最も弱い環に向けられるべきであり、それは中心国の階級構造のなかには存在していない、としていることである。したがって、かれの既成左翼批判は、ラテンアメリカの階級構造の把握と、国際共産主義運動の路線をめぐるものであって、後者のなかには社会主義のあり方に関するものは含んでいない。またかれの理論は「後進国革命論」であるため、スウィージーやマルクーゼ的に先進資本主義諸国の労働者の保守化、それゆえ先進資本主義諸国内の少数アウトサイダーと後進国の大衆との連帯による世界革命論とも一線を画する。この点は新左翼とも異なっているが、またその革命論においてドブレ(Régis Debray)とも異なっている。

フランクは、ドブレがその著作を通じて偽の革命的潮流批判と革命的武装のよびかけをおこなったことを、これまでのどの社会学者もやらなかったこととして評価しながらも、ドブレがキューバ革命を歪曲し、ラテンアメリカ社会とその階級構造の分析を欠落させ、理論と運動とを切断し、ラテンアメリカ革命の性格を誤り、軍事的行動と大衆行動の双方における政治的役割を過少評価していると批判する。すなわちフランクは、ドブレの「封建的オリガルキー」という範疇にも神経をとがらせ、ブルジョア革命が社会主義革命かも明らかにせず、キューバ革命におけるゲリラと大衆との関係は、ドブレの定式化とは異なって、政治的役割が大きかったこと、またゲリラが、いかにして人民軍に形成されるかを語らないのは、ドブレが現実の革命運動と理論とを分離させている証拠である、等々と指摘して、これらはドブレにおけるラテンアメリカ社会のトータルな分析の欠如に由来するものだとして、ドブレの著作は基本的には政治的宣伝文書にすぎない、とドブレに対してはきわめて冷い評価を与えている(注7)。

フランクによれば、「分析」とは、基本的には低開発国の歴史家・社会学者みずからがおこなわなければならない性質のものであり(注8)、モスクワ流の「民族ブルジョア対封建勢力」、北京流の「四つの勢力の統一戦線」、トロツキー流の「水統革命」等の図式を「輸入すること」はできないし、すべきではなく、自力で構築すべきものだとしている(注9)。

そしてそれは、世界資本主義による植民地主義的構造のなかで、階級構造がどうなっているのかを、帝国主義と現実の革命運動とのダイナミックスのなかで分析せねばならないとして、現在ではその研究を志向しているよ

うであるが、問題提起として提出しているのがさきみたかれ独自の革命論である。かれはそれがどんなに逆説的であれ、自国のブルジョア階級を直接の敵とせねばならず、そのことを通じてのみ、帝国主義と対決しうる道である、と主張している(註10)。

2. リベラリズムへの批判

みづからの発展理論の確立とともにフランクは、発展理論における自由主義的・改良主義的潮流に対しても精神的な批判をおこなっている。その理由は、かれによれば、それらが進歩的な外観を呈しながら、さまじまの回路を通じて「文化的にも植民地である」(註11) 発展途上諸国に、先進諸国、とりわけアメリカから輸出され、流布されており、これらの理論に基づく政策が実施されれば「悲劇的な結果をもたらす」(註12) のは目に見えており「……その主観的な意図にもかかわらず、その客観的な帰結が……正統的保守派のそれに劣らず反動的である」(註13) からである。

かれはラテンアメリカは資本主義的であるとする独立社会主義者の理論的基礎を提供したため、その理論は既成左翼の見解と対立するものとして強調されることがあるが、すでにその形成過程でみてきたように、かれは自由主義的な研究のあり方に対する反発から出発しており、自由主義への批判が最初から一貫していることに注意する必要がある。

かれの批判の一例として、ここでは以前かれがスタッフならびに寄稿者として協力したことのある *Economic Development and Cultural Change (EDCC)* 誌を中心とした発展の社会学(註14)への批判を簡単にみることにする。

発展の社会学の潮流をフランクはナッシュ (Manning Nash) にならって、(1)先進国経済と後進国経済のそれぞれの文化的特徴を理念型として抽出し、後者から前者への変容 (transformation) を発展として考察する gap approach, (2) 経済発展は、先進国が、知識、技術、組織、価値観、資本等を輸出し普及させることによって得られるとする diffusion theory, (3) 小さな仮説を立て、その役割を政治的・社会的・文化的総体のなかで発展を促進するものとして分析するもの、具体的には心理学的接近がその典型、の三つに分類し、それぞれについて、経験的現実性、理論的妥当性、政策としての有効性、の側面から検討し、これらを全面的に否定している。

たとえば、gap theory であるが、ホゼリッツ (Bert Hoselitz) にみられるような、先進国——普遍主義 (uni-

versalism), 業績主義 (achievement), 機能的特性 (functional specificity); 後進国——特殊主義 (particularism) 帰属主義 (ascription), 機能的拡散 (functional diffuseness) という行動様式の相違に基づくタイプわけ、そして後進国は先進国の特徴に接近することによって発展しようとする見解をとりあげ、これらの特徴は双方にみうけられ、なんら区別の基準を構成せず、先進国の特徴を体现しているといわれる後進国の「中産階級」も現実には現状維持・反動的な役割しか果たしていないこと等の例をあげて、空想的で現実離れたものとしてこれをしりぞけている。この gap approach の系として、ロストウ流の「発展段階説」をあげ、伝統的社会など今日の世界にはどこにも存在せず、第2段階の発展の刺激たる先進国の影響は、西欧資本主義による侵略、植民地化という歴史をおおいかくしているものであり、ユートピアに近いと述べている。これはロストウ流に、資本主義の発展段階というかたちで個別の国・社会の発展をみる立場に対して、フランクのように世界資本主義の有機的な拡大として歴史を考察する立場からの批判である。

第2の diffusion theory に対しては、先進国は歴史的に自由貿易の原理、資本、技術等を輸出してきたが、交易条件の悪化、資本の流出等というのがその帰結であり、後進国を搾取してきたのが実態であって、また自由・正義・民主主義という普遍主義の名のもとに、先進国は、その排他的利潤の追求という特殊主義を後進国に押しつけてきたと述べて、これらの歴史が後進国に低開発をもたらしたのだということのみようとしない皮相な理論であり、政策としても誤っていると述べている。

また第3の心理学的接近、たとえば個人の内面的な動機づけ (motivation), 企業家精神, プロテスタンティズム等が発展の契機だとする見方に対して、それが環境や歴史を無視し、社会的・経済的・政治的変革の必要性から関心をそらさせようとする反動的なものだときめつけている。

これらを総括してフランクは三つの接近方法に共通する欠陥として、低開発性なるものを低開発国固有のもの、すなわち先進国との歴史的な関係とはかかわりのないオリジナルなもの、伝統的なものとして把握している理論上の前提を指摘し、これらの理論は15世紀以来の世界資本主義の低開発国に対する侵略、統合化、搾取の事実のみようとせず、現状をさらに維持し、帝国主義の侵略の本質をおおいかくそうとする反動的な役割をになっていると非難し、これらをかれは「帝国主義者の衣裳」(em-

peror's clothes) とまで極言している。

以上のようなフランクの批判の基底にあるものとして、次のことに注目する必要がある。すなわち発展の社会学が、先進国の経済的発展の歴史的経験から、その発展要因を抽出し、さまざまな側面から低開発国の現状との比較において考察しようと試みているのに反し、フランクは、先進国と低開発国との歴史的関係・経験に焦点をしばって批判していることである。

この立場に立って、フランクは一方でリベラルな低開発国研究のあり方にも批判を加えている。この例に次のものがある。合衆国にCCAS(憂慮するアジア学者委員会)なる造反学者集団があるが、このメンバーでもあるベルマン(Gerald D. Berreman)のほか2人の人類学者が提起した人類学者の社会的責任についての論調を批判的に論じたものがそれである(注15)。その要旨は、かれらが人類学者の責任を提起したことを評価しつつも、人類学者というのは、価値観、神話、科学、および文化の諸側面が社会の構造と密接な関係にあることを誰よりも知っているはずであり、みずからの知的営為に固執することによって、みずからが属する社会の解放運動(liberation movement)に参加するべきであるとするものである。すなわち、低開発国の人類学者は、みずからの社会の階級構造、文化、個性(personality)が、世界資本主義の植民地主義的、新植民地主義的、そして母国内植民地主義構造によってどのようにゆがめられているかを分析せねばならない。このことにおいて先進国の人類学者が分析してくれると期待するのは、帝国主義が存続するかぎりむだである。そして積極的に解放運動に参加しなければならず、それが知識人の責任というものである、とファノン(Franz Fanon)などの例をあげている。また合衆国のキャメロット計画(Project Camelot(注16))は決して孤立した事象ではなく、「自由」世界のすべての社会科学は、誰が資金を提供しようとも、事実上、一つの巨大な帝国主義的キャメロット計画であることを指摘しつつ、先進国の人類学者は帝国主義に反対し、みずからの知的環境を問い直し、みずからの知的営為を生かすことによって運動に参加しなければならない。そのことを通じて自己を規定することができるのであって、真実への訴えや、人道主義的立場、専門家の狭隘さを克服することだけでは不十分であって、なによりも研究と政治との関連を考えることが重要である。

以上が、フランクの「リベラルな」人類学のあり方に対する批判の要旨である。このことは「行動的知識人」

の主張であって、ベトナム戦争によって引き起こされた国内の諸混乱によって出てきた合衆国のラジカル・ポリティカル・エコノミックスの立場の学者に続いて結成されたラジカル・ラテンアメリカニストにも評価されていることは、想像に難くない(注17)。

(注1) *Frank I*, pp. 3~120. かれには封建制理論への理論的な批判, "Capitalism and the Myth of Feudalism in Brazilian Agriculture," *Frank I*, pp. 219~277. があるが、かれの批判は歴史的なアンセンダの役割からの批判面が強い。

(注2) Frank, "Not Feudalism……".

(注3) *Frank I*, p. 238.

(注4) "Capitalist Latifundio Growth in Latin America," *Frank II*, pp. 231~247. フランクは封建制論と二重社会論とをほとんど区別していない。ラテンアメリカ社会は二重社会と称されることもあるが、フランクは、二重社会ではなく、世界資本主義に統合された結果、一見二重社会的にみえるにすぎないのであって、商業網を通じて緊密に結びあわされた社会であるとみている。また、アンデス諸国のインディオの国民経済への統合化の問題、いわゆるインディオ問題がある。かれらが一見孤立的な社会を構成しているのは歴史的に、植民者や商人資本がかれらを虐殺し、奴隷労働を強制し、土地を収奪し、搾取してきたことへの抵抗、逃亡により形成されたものであり、現在それが閉鎖的にみえても商業関係を通じて、インディオ社会は資本主義社会の一部として統合されている、としている。*Frank I*, pp. 121~142.

(注5) Frank, "Not Feudalism……".

(注6) Frank, "Not Feudalism……".

(注7) "Class, Politics, and Debray," *Frank II*, pp. 362~367.

(注8) "Capitalist Underdevelopment or Socialist Revolution," *Frank II*, p. 375.

(注9) Frank, "Class, Politics, and Debray".

(注10) Frank, "Capitalist underdevelopment……".

(注11) *Frank II*, 序文。

(注12) *Frank II*, 序文。

(注13) *Frank II*, 序文。

(注14) "Sociology of Development and Underdevelopment of Sociology," *Catalyst*, Summer 1967. *Frank II* に再録。このなかでフランクは、Bert Hoselitz, Manning Nash, Talcott Parsons, Everett

Hagen, David McClelland, John H. Kunkel, Robert Chin, W. W. Rostow, J. J. Johnson, Martin Bronfenbrenner, その他、の学者を批判の対象としている。この論文は、批判より建設的な研究をという同僚の忠告をふり切って批判にふみきったものであり、このことからかれのリベラリズムへの反発をうかがうことができる。

(注15) “Liberal Anthropology vs. Liberation Anthropology” (1968), *Frank II*, pp. 137~145.

(注16) 対ゲリラ戦のために、アメリカ国防省が社会科学者を総動員しようとした計画。Horowitz, Irving Louis, *The Rise and Fall of Project Camelot*, Cambridge, The M. I. T. Press, 1967. これについてはさしあたって山口昌男「調査する者の眼」(『展望』, 1970年10月号)を参照。

(注17) フランクのリベラリズム批判は、この他にもまことに多岐にわたるものが数多くあるが、批判の原理は同じなので省略する。

IV む す び

以上において、フランクの理論の特徴を、その形成過程と従来の発展理論への批判ということにそって素描してきた。そしてそれがかれの急進主義とラテンアメリカの諸現実を背景とする論争と批判を媒介に形成されたものであることはほぼ明らかになったと思う。

かれの発展理論の特徴をいえば、中心都市と周辺地の概念・区分と、富める国はますます富み、貧しき国はますます貧しくなる、という国際経済像において、プレビッシュやミュルダールの先駆的な事実認識に比較的重なる側面もあるであろうが、なによりも、バランの『成長の経済学』の、原始的蓄積期におけるヨーロッパ資本主義のラテンアメリカへの侵略、経済余剰の収奪のメカニズムに関する論理を基礎に、その論理が国際間だけではなく、ラテンアメリカ内部にも貫徹している論理であるとして、世界資本主義の発展の一般的法則として展開したところにある。

それゆえ、現在、ラテンアメリカにおける低開発性、封建制とよばれている要因が、実は「残存」しているものではなく、ましてラテンアメリカ自体に固有の「遅れ」でもなく、西ヨーロッパ的な近代化の過程で、新しく外から持ち込まれたものにほかならない。そのような要因がその近代化の過程に構造的に組み込まれ、維持・強化

されてきたものであること、したがって西ヨーロッパの発展とラテンアメリカの低開発とは、経済余剰の収奪を基礎とする「同一の構造」の頂点と底辺とを形成してきたことを明らかにしようとしたものである。したがって「……資本主義体制における周辺諸国のブルジョアジーの役割と同じように、中心都市の経済的・政治的・社会的、そして……文化的リベラリズムの歴史的役割は終わった」(*Frank I*, 序文)として、帝国主義批判にとどまらず、いわゆる「近代」そのものをも、否定しようとし、その否定の主体が、ラテンアメリカでは農民・下層プロレタリアートであることを明らかにし、そのことによってラテンアメリカの民族解放運動が、農民主導型の革命であることを明らかにしようとした、以上のような諸点を指摘することができるであろう。

このように、ラテンアメリカを世界資本主義体制のなかで全体としてのラテンアメリカの経済社会構造を把握するという方法——かれはこれを「歴史的・構造的接近」とよんでいる——は、問題提起としては、注目してよいことのように思われる。

フランクの見解のすべてではないが、フランクの指摘は、ラテンアメリカ研究者に多くの同調者をみだしており、その論点は、アシエンダ(大土地所有制)を資本主義的とする点、母国内植民地主義(internal-colonialism)に比較的集中している観がある。

フランクの見解のほとんどを受けいれている学者としては、アギラル、コッククロフト、スウィージー、テイラー(Kit Sims Taylor)、等をあげることができるが(注1)、とりわけ平和部隊の一員として、ブラジルのペルナムブーコ(Pernambuco)の砂糖農場で働いたテイラーは、そこで農業労働者の惨状にショックを受け、思いついて合衆国へ帰り、農業経済学の研究にとりくんだ。だがいわゆる新古典派総合とよばれる近代経済学やその他の大学の講義がほとんど何の手がかりも与えてくれず、かれにとって唯一現実的と思われたのは、フランクの著書(*Frank I*)であったことを認め、「もしもブラジルで生活する以前にフランクを読んでいたら、それを非現実的なドグマであるとしてしりぞけていたであろう」(注2)と語っている。またラテンアメリカのアシエンダが封建的性格をもつとする見解は、アギラル、スタベンハーゲン(Rodolfo Stavenhagen)、キハーノ(Anibal Quijano)、ビターレ(Luis Vitale)等によっても否定されるに至っている(注3)。その他、近代経済学者でありながら、グリフィン(Keith Griffin)も大きな影響を受けているし(注4)

さらに70年11月のチリ大統領に当選したアジェンデ(Salvador Allende)の「人民連合」に参画したチリ共産党は、64年の時点では綱領に明記していた封建制のカテゴリーを、70年には削除した。これをスウィージーは、かれらの見解がスペイン語版 *Monthly Review* 誌を通じて浸透したものであり、理論的な成果の一つだと評価している(注5)。

だがこのような世界的なヴィジョンと、分析方法に多少の意義があるとしても、その理論内容には大きな弱点をともっており、フランの所説は基本的には問題提起にとどまるものといわねばならないであろう。

まず第1に、世界資本主義体制の一環としてフランクは、ラテンアメリカを「資本主義的低開発地域」としてつかみ、この考えを踏襲しているアギラルは、ラテンアメリカを西ヨーロッパの発展している資本主義とは区別して、「低開発性資本主義」とよんでいる(注6)、これは資本主義の本質を「商業的」(注7)としているように、基本的には流通主義的なものとしていることである。したがって、フランクは、16世紀以来、世界資本主義が成立しているとして、商業資本主義、産業資本主義、金融資本主義、として世界資本主義の発展を説いているが、フランクがこの世界資本主義の形成や移行過程、各発展段階の運動様式をほとんど欠落させ、しかもこの世界資本主義の概念は、「商業」が基軸であり、わが国で理解されているように、産業革命による労働力の商品化、剰余価値の再投資、そして社会的生産＝再生産という、イギリスを中心とした国際市場を媒介とする世界資本主義の成立といったものとは全く異質であるだけに、注意を要する。

このように資本主義を商業的観点からのみとらえる方法は、合衆国の独立社会主義者に共通した点であるが、これは資本主義の歴史的な性格を見誤る危険性を有するのではないだろうか。

この観点は必然的に生産関係の観点の無視をもたらしている。そのことは、ラテンアメリカをみる場合に(経済余剰の概念を用いることに一応問題はなしとしても)、たとえば、インディオ問題にふれてはいても、資本主義の浸透によって、インディオ共同体は根本的に変質したものとして、共同体内部の生産＝流通編成様式には関心を示さず、「構造」という用語も生産関係抜きのものであること、などにもあらわれている。

これらのことは、フランクが、その発展理論のなかに、世界資本主義との連関の環が弱いところは発展する、と

してラテンアメリカの一定の内在的・自立的な発展を認めていないわけではないだけに、かれの理論は生産力の発展の基礎の解明の観点を欠落させ、窮乏化理論とほとんどなら変わらないものになっているのではないかと思われる。その一例は、自己批判以後、かれの理論のなかでは、メキシコ革命の意義はわからなくなっていることもあげることができる。

これらの諸点が、「なによりもラテンアメリカの経済構造は一樣ではなく……その不均等な発展と生産力の発展の程度の国民的差異をもっとみつめる必要がある」(注8)、かれの理論のおおむねは認めても、対外的要因を低開発の唯一の要因とみるのはゆきすぎであるとする論者(注9)などといった批判、および、ラテンアメリカのブルジョアジーは買弁的であり、組織労働者は保守的であるとして、チリの「人民連合戦線」を批判したにもかかわらず、70年にはこの「戦線」が成功したという事実のなかにもあらわれている。

またかれの理論のなかには、キューバ革命の影響が濃厚で、かれの論文のはしばしに革命へのよびかけが散見されうるし、また「社会科学は政治科学でなければならない」(Frank I, 序文)とも主張しているが、このような、研究のなかへの主体の投入がかなりの論理の強引さを導いており、ゆきすぎをもたらしているものといえる。たとえば、リベラリズム批判の点で、発展の社会学への批判は、その分析視野の前提である歴史認識の欠如をつくるといった点、人類学批判とからむ研究(者)のあり方にたいする問題提起は貴重であるとしても、その全面否定や合衆国の社会科学をすべてキャメロット計画とするような一面化は問題が残るであろう。

このように非常に急進的な研究「運動」的側面は、ラジカル・ラテンアメリカニストなどのように「新しいラテンアメリカ研究」をめざす学者にも共通することのように思われ、問題意識を鮮明にする点では貴重だが、フランクは余りにも政治主義的すぎる。そもそも、先進国の研究者がラテンアメリカへゆき、みずからの名を Andrew からスペイン語式に André と変え、みずからとラテンアメリカの人々との立場とを同一化しようと試み、そこで革命理論の構築をおこない、革命をおこなえ、と叫ぶことにどんな意味があるのだろうか。特に合衆国(本国)の諸問題から逃げ出して、ラテンアメリカの革命を叫ぶようなことは、合衆国の知的環境のもとでは容認されなくても、わたしたちがこのことから学ぶことは何もないといってよいのではなからうか。

フランクが論じているものにはナショナリズム論など多々あるが、総じて、(革命を政策とする点は別として)かれのラテンアメリカ研究は、直観によって論理を構成している側面がみられることと、非常に問題提起的な性格のため、その評価(賛否両論)が、ラテンアメリカ研究者のなかではきわめてはっきりしている。だが事実認識の点ではかなり新鮮な点もあるので、一つのラテンアメリカ論として注目されてよいように思われる。

(注1) Aguilar, Alonso, "Reflections on Latin American Development," *The Developing Economies*, Vol. VI, No. 1 (March 1968); Cockcroft, James D., "Confronting Myths in Latin America," *MR*, Vol. 21, No. 8 (January 1970); Taylor, Kit Sims, "Brazils' Northeast: Sugar and Surplus Value," *MR*, Vol. 20, No. 10 (March 1969), pp. 20~29.

(注2) Taylor, K. S., *op. cit.*

(注3) Rodolfo Stavenhagen, "Seven Fallacies about Latin America" (1965); Quijano, Anibal, "Tendencies in Peruvian Development and Class Structure" (1968); Luis Vitale, "Latin America: Feudal or Capitalist?" (1968). 上記の諸論文はいずれも Petras, James & Maurice Zeitlin (ed.), *Latin America: Reform or Revolution?*, New York,

Fawcett Publications, Inc., 1968. に収録されている。ただ、かれらとフランクとの交流が深いからといって、フランクがかれらに理論的な影響を(全面的に)与えたとは必ずしもいえない。

(注4) Griffin, Keith, *Underdevelopment in Spanish America*, London, George Allen & Unwin, 1969.

(注5) *MR*, Vol. 22, No. 4 (September 1970).

(注6) Aguilar, A., *op. cit.*

(注7) *Frank I*, チリ経済史をみよ。

(注8) Becera, Longino, "Character and Content of the Revolutionary Process in Latin America," *World Marxist Review*, Vol. 12, No. 12 (December 1969), pp. 42~46.

(注9) Batalla, Angel Bassols, "El Subdesarrollo, Un Enfoque Geoeconomico," *Problemas de Desarrollo*, No. 2 (Enero-Marzo, 1970), pp. 85~118. さらに全面的な否定として、Bronfenbrenner, Martin, "Radical Economics in America: A 1970 Survey," *Journal of Economic Literature*, Vol. 8, No. 3 (September 1970), pp. 747~766. がある。

(調査研究部)

アジア経済研究所刊行

アジア経済調査研究双書第184集

近代中国対日観の研究

山口 一郎著

A5判/¥900

国民党結成期から今日まで、日本民族性論、往時の大陸政策批判などすぐれた論考の行間ににじむ日本観を根底的にすくい上げて克明に分析。孫文、毛沢東、その他文学者、党など、集めた文献は比類なく膨大。従来の中国研究の空白を埋めるべく投げかけた問題は、我々の対中観批判にまでも及ぶ。

ガーナ経済の歩み

細見 真也著

190頁/¥300

奴隷海岸にそそり立つ古い大きな城塞には、奴隷商人が奴隷を品定めした小さなぞき窓のある広い部屋や、船積みのために奴隷たちが投げ込まれた古井戸がある。ここで流された大量の血と数知れぬ奴隷たちの呻吟は、彼らの犠牲の上に築かれた今日のヨーロッパ、アメリカの繁栄と黒々としたその歴史への告発である。筆者は現地を赴いてこれら阿鼻叫喚の傷痕を実見しその衝撃と痛憤の矛先をむしろ冷静に経済的側面からの「暗黒大陸」解明に向けられる。本書は、躍動する今日のアフリカに散在するさまざまな問題を解明する意味でも基礎的資料となる。

アジア経済出版会発売